

龍 監 第 70 号  
令和 4 年 8 月 17 日

龍ヶ崎市長 萩原 勇 殿

龍ヶ崎市監査委員 関口 広行  
龍ヶ崎市監査委員 鴻巣 義則

令和 3 年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年度法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された，令和 3 年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算を審査したので，その結果について次のとおり意見を提出する。

令和3年度

龍ヶ崎市下水道事業会計  
決算審査意見書

龍ヶ崎市監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	
(1)	概要	2～3
(2)	意見	3
2	業務の実績	
(1)	公共下水道事業の状況	4
(2)	農業集落排水事業の状況	4
3	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出の状況	5
(2)	資本的収入及び支出の状況	6
(3)	企業債の状況	7
(4)	一時借入金の状況	7
(5)	予算流用の状況	7
4	経営状況	
(1)	収益及び費用の状況	8～10
(2)	財政の状況	11～13
(3)	資金収支の状況	14～16
(4)	経営指標	17～19

### 凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位(「2 業務の実績」及び「4(4) 経営指標」は、小数点以下第3位)を四捨五入した。
- 2 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。表内で構成比を100%とするため、調整を図っている場合がある。
- 3 予算の執行状況及び経営状況の増減率(%)の計算において、分母にマイナス値がある場合は、「－(ハイフン)」とした。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」、「0.0」・・・該当数値(0を含む。)はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・減少または負数
  - 「－」・・・該当数値がないもの

# 令和3年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算書  
決算報告書  
損益計算書  
剰余金計算書  
剰余金処分計算書  
貸借対照表  
決算附属資料  
事業報告書  
キャッシュ・フロー計算書  
収益費用明細書  
資本的収入支出明細書  
固定資産明細書  
企業債明細書

## 第2 審査の方法

審査に付された令和3年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属資料について、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性並びに予算執行状況及び経営状況の適正な表示について審査を行った。

## 第3 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年8月12日まで

## 第4 審査の結果

下水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属資料は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿等と照合した結果、正確であると認めた。

また、予算の執行状況及び経営状況は、総じて適正であると認めた。



## 1 総括

### (1) 概要

本市は、下水道事業として、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2種類の集合処理事業に取り組んでいる。

市街化区域等を対象とした公共下水道事業は、茨城県霞ヶ浦常南流域下水道の関連事業として昭和50(1975)年度に事業認可を受けて整備を始め、昭和55(1980)年度から供用を開始している。令和3年度末では、全体計画面積1,863ヘクタールに対し、整備面積は1,523.42ヘクタール、行政区域内人口76,009人に対し、処理区域内人口は64,222人、水洗化人口は60,131人で、普及率は84.49%(前年度比0.25ポイント増)、水洗化率は93.63%(前年度比0.79ポイント増)となっている。

一方、板橋・大塚地区を対象とした農業集落排水事業は、平成9(1997)年度に管路施設工事を始め、全体計画面積49ヘクタールの整備を完了している。平成13(2001)年度から供用を開始しており、令和3年度末では、処理区域内人口403人に対し、水洗化人口は301人で、水洗化率は74.69%(前年度比0.23ポイント増)となっている。

地方公営企業法適用の公営企業会計に移行して2回目となる令和3年度決算では、純利益が3億1,980万7,417円(前年度比8.4%減)、キャッシュ・フローは期末残高が期首残高より2,013万1,721円減の9,594万2,465円(前年度同期比17.3%減)、また、主な経営指標の一つである経常収支比率は114.25%(前年度比0.59ポイント減)で、健全経営の目安とされる100%以上を維持し、経費回収率は100.35%(前年度比1.48ポイント増)で、汚水処理に必要な費用を使用料で賄うことができていることを表している。

流動比率は18.31%(前年度比1.03ポイント減)と低い状態にあるものの、下水道事業全体の経営は、総じて良好な状況にあることが窺われる。

なお、一般会計からの繰入金は4億3,941万5,000円、このうち、基準外繰入金が2億1,949万4,000円となっている。

セグメント別の決算の概要は、次のとおりである。

#### ア 公共下水道事業

令和3年度では、計画的な改築・更新により下水道施設を良好な状態に保持するための取組の一環として、下水道施設ストックマネジメント実施方針及び点検・調査計画を策定している。さらに、地蔵後中継ポンプ場の停電状況下における施設機能保持のための自家発電設備の増設に着手している。

一方の経営状況は、純利益が3億115万8,226円(前年度比9.8%減)、キャッシュ・フローは期末残高が期首残高より2,504万2,996円減の8,477万3,078円(前年度同期比22.8%減)、また、主な経営指標の一つである経常収支比率は113.67%(前年度比3.16ポイント減)、経費回収率は101.17%(前年度比1.17ポイント増)となっており、流動比率は18.11%(前年度比1.35ポイント減)と低い状態にあるものの、公共下水道事業の経営は、総じて良好な状況にあることが窺われる。ただし、一般会計からの繰入金3億8,928万1,000円のうち、基準外繰入金が1億9,953万4,000円となっていることから、収益構造の改善が課題の一つと考えられる。

なお、前年度と比べ、年間総処理水量は7.0%減の911万1,707 $\text{m}^3$ となっているが、年間有収水量は752万4,143 $\text{m}^3$ と0.4%の微減となっている。この結果、有収率は5.49ポイント増の82.58%に上昇している。

## イ 農業集落排水事業

令和3年度では、管路施設の故障等対応のための非常通報装置の老朽化対策として、すべての箇所の更新を行っている。

一方の経営状況は、純利益が1,864万9,191円（前年度比22.5%増）、キャッシュ・フローは期末残高が期首残高より491万1,275円増の1,116万9,387円（前年度同期比78.5%増）、また、主な経営指標の一つである経常収支比率は147.27%（前年度比20.59ポイント増）と比較的良好である反面、経費回収率は28.01%（前年度比6.48ポイント増）で、汚水処理に必要な費用を使用料で賄うことができていないことを表しており、流動比率は23.99%（前年度比8.09ポイント増）と低い状態にある。

一般会計からの繰入金5,013万4,000円のうち、基準外繰入金が1,996万円となっていることから、農業集落排水事業の経営は、一般会計からの繰入金に依存している状況が窺える。

なお、前年度と比べ、年間総処理水量は3.4%減の2万9,464m<sup>3</sup>となっているが、年間有収水量は2万5,993m<sup>3</sup>と0.6%増となっている。この結果、有収率は3.48ポイント増の88.22%に上昇している。

## (2) 意見

本市の下水道事業は、全体としておおむね健全で効率的な経営状況にあることが窺われる。

下水道事業のうち公共下水道事業においては、独立採算を旨とする公営企業として、不明水対策と有収水量確保のための取組を推進するなど収益構造の改善を図り、一般会計からの基準外繰入れの削減に努められたい。

さらに、供用開始から42年が経過して管渠等施設の老朽化が懸念されることから、下水道施設ストックマネジメント計画に基づく優先順位付けに応じた管渠等施設の計画的な改築・更新を進めるなど、市民生活に不可欠なインフラ施設である下水道施設の保全に努められたい。

一方、農業集落排水事業においては、事業規模が極めて小さいことに由来する構造的な課題が窺われる。令和3年度の処理区域内人口403人に対し、水洗化人口301人、水洗化率74.69%、及び経費回収率28.01%という状況に鑑みれば、水洗化率の向上によって経費回収率を大幅に向上させることは困難と考えられる。加えて、供用開始から21年が経過して施設等の経年劣化の進行が懸念されることから、計画的な経年劣化対応等も必要となるなどの事情を勘案すると、再編を伴う事業の見直しが必要と思われる。

ところで、本市の人口は、平成22（2010）年をピークに減少傾向に転じている。国立社会保障・人口問題研究所の平成30（2018）年推計によれば、2030年には69,107人、2040年には60,280人と推計されており、その後は急速に人口が減少するというものである。

当然ながら、人口減少は、有収水量の減少及び下水道使用料の減収へと波及することが予想される。また、老朽化した管路等施設の改築・更新需要の増大とも相まって、経営環境は厳しさを増すことが予想される。

このような時代の変化に対応するためには、持続可能なまちづくりの観点から展開されるであろう本市全体の政策・施策との整合性に十分留意のうえ、先手先手の取組を期待するものである。

## 2 業務の実績

### (1) 公共下水道事業の状況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)
整備面積 (A)	h a	1,523.42	1,522.67	0.75	0.0
処理区域面積 (B)	h a	1,522.67	1,521.26	1.41	0.1
行政人口 (C)	人	76,009	76,505	△ 496	△ 0.6
処理区域内人口 (D)	人	64,222	64,447	△ 225	△ 0.3
水洗化人口 (E)	人	60,131	59,832	299	0.5
普及率 (D/C)	%	84.49	84.24	0.25 ㊦	—
水洗化率 (E/D)	%	93.63	92.84	0.79 ㊦	—
年間総処理水量 (F)	m <sup>3</sup>	9,111,707	9,798,082	△ 686,375	△ 7.0
年間有収水量 (G)	m <sup>3</sup>	7,524,143	7,553,038	△ 28,895	△ 0.4
有収率 (G/F)	%	82.58	77.09	5.49 ㊦	—

ア 処理区域内人口は6万4,222人で、前年度と比べ225人（0.3%）減少している。

イ 水洗化人口は6万131人で、前年度と比べ299人（0.5%）増加し、普及率は84.49%で、前年度と比べ0.25ポイント増加、水洗化率は93.63%で、前年度と比べ0.79ポイント増加している。

ウ 年間の総処理水量は911万1,707m<sup>3</sup>で、前年度と比べ68万6,375m<sup>3</sup>（7.0%）減少している。年間の有収水量は752万4,143m<sup>3</sup>で、前年度と比べ2万8,895m<sup>3</sup>（0.4%）減少している。

### (2) 農業集落排水事業の状況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)
整備面積 (A)	h a	49.00	49.00	0.00	0.0
処理区域面積 (B)	h a	49.00	49.00	0.00	0.0
行政人口 (C)	人	76,009	76,505	△ 496	△ 0.6
処理区域内人口 (D)	人	403	415	△ 12	△ 2.9
水洗化人口 (E)	人	301	309	△ 8	△ 2.6
水洗化率 (E/D)	%	74.69	74.46	0.23 ㊦	—
年間総処理水量 (F)	m <sup>3</sup>	29,464	30,498	△ 1,034	△ 3.4
年間有収水量 (G)	m <sup>3</sup>	25,993	25,844	149	0.6
有収率 (G/F)	%	88.22	84.74	3.48 ㊦	—

ア 処理区域内人口は403人で、前年度と比べ12人（2.9%）減少している。

イ 水洗化人口は301人で、前年度と比べ8人（2.6%）減少しているが、水洗化率は74.69%で、前年度と比べ0.23ポイント増加している。

ウ 年間の総処理水量は2万9,464m<sup>3</sup>で、前年度と比べ1,034m<sup>3</sup>（3.4%）減少しているが、年間の有収水量は2万5,993m<sup>3</sup>で、前年度と比べ149m<sup>3</sup>（0.6%）増加している。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	差引増減	構成比	収入率
公共下水道事業収益	2,639,501,000	2,622,250,999	△ 17,250,001	97.8	99.3
営業収益	1,357,823,000	1,345,331,107	△ 12,491,893	50.1	99.1
営業外収益	1,281,673,000	1,276,873,764	△ 4,799,236	47.7	99.6
特別利益	5,000	46,128	41,128	0.0	922.6
農業集落排水事業収益	57,814,000	57,545,425	△ 268,575	2.2	99.5
営業収益	4,119,000	4,047,742	△ 71,258	0.2	98.3
営業外収益	53,695,000	53,064,291	△ 630,709	2.0	98.8
特別利益	0	433,392	433,392	0.0	皆増
収益的収入合計	2,697,315,000	2,679,796,424	△ 17,518,576	100.0	99.4

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税が公共下水道分1億1,661万1,535円、及び農業集落排水分36万7,395円を含む。

収益的支出

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	構成比	執行率
公共下水道事業費用	2,330,161,000	2,318,465,800	0	11,695,200	98.4	99.5
営業費用	2,124,308,000	2,115,258,871	0	9,049,129	89.8	99.6
営業外費用	204,580,000	202,907,108	0	1,672,892	8.6	99.2
特別損失	300,000	299,821	0	179	0.0	99.9
予備費	973,000	0	0	973,000	—	0.0
農業集落排水事業費用	42,937,000	38,592,974	0	4,344,026	1.6	89.9
営業費用	37,393,000	33,600,055	0	3,792,945	1.4	89.9
営業外費用	5,194,000	4,992,919	0	201,081	0.2	96.1
予備費	350,000	0	0	350,000	—	0.0
収益的支出合計	2,373,098,000	2,357,058,774	0	16,039,226	100.0	99.3

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税が公共下水道分4,761万9,440円、及び農業集落排水分67万9,295円を含む。なお、納付消費税6,746万2,300円を含む。

ア 収益的収入の決算額は26億7,979万6,424円で、予算額26億9,731万5,000円に対して1,751万8,576円(0.6%)減となっている。

イ 収益的支出の決算額は23億5,705万8,774円で、予算額23億7,309万8,000円に対して99.3%の執行率となり、不用額は1,603万9,226円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出の状況

## 資本的収入

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	差引増減	構成比	収入率
公共下水道事業資本的収入	715,448,000	592,446,170	△ 123,001,830	94.6	82.8
企業債	507,500,000	437,600,000	△ 69,900,000	69.9	86.2
他会計補助金	170,333,000	124,783,000	△ 45,550,000	19.9	73.3
国庫補助金	32,930,000	20,250,000	△ 12,680,000	3.2	61.5
負担金	4,685,000	9,813,170	5,128,170	1.6	209.5
農業集落排水事業資本的収入	34,892,000	34,012,000	△ 880,000	5.4	97.5
企業債	18,900,000	18,900,000	0	3.0	100.0
他会計補助金	15,992,000	15,112,000	△ 880,000	2.4	94.5
資本的収入合計	750,340,000	626,458,170	△ 123,881,830	100.0	83.5

## 資本的支出

単位 (円 %)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	構成比	執行率
公共下水道事業資本的支出	1,472,468,000	1,345,492,220	111,230,000	15,745,780	96.3	91.4
建設改良費	252,974,000	125,998,673	111,230,000	15,745,327	9.0	49.8
企業債償還金	1,219,494,000	1,219,493,547	0	453	87.3	100.0
農業集落排水事業資本的支出	52,194,000	51,313,721	0	880,279	3.7	98.3
建設改良費	6,050,000	5,170,000	0	880,000	0.4	85.5
企業債償還金	46,144,000	46,143,721	0	279	3.3	100.0
資本的支出合計	1,524,662,000	1,396,805,941	111,230,000	16,626,059	100.0	91.6

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税が公共下水道分981万2,069円及び農業集落排水分47万円を含む。

ア 資本的収入の決算額は6億2,645万8,170円で、予算額7億5,034万円に対して1億2,388万1,830円(16.5%)減となっている。

イ 資本的支出の決算額は13億9,680万5,941円で、予算額15億2,466万2,000円に対して91.6%の執行率となり、繰越額1億1,123万円を差し引いた不用額は1,662万6,059円となっている。

(3) 企業債の状況

企業債の概況

(単位 円)

区 分	令和3年度期首 未償還残高	令和3年度借入額	令和3年度償還高	令和3年度末 未償還残高
公共下水道事業	10,421,100,975	437,600,000	1,219,493,547	9,639,207,428
農業集落排水事業	355,497,782	18,900,000	46,143,721	328,254,061
合 計	10,776,598,757	456,500,000	1,265,637,268	9,967,461,489

ア 令和3年度の期首未償還残高は107億7,659万8,757円で、借入額4億5,650万円及び償還額12億6,563万7,268円で、年度末における未償還残高は99億6,746万1,489円となっている。

(4) 一時借入金の状況

一時借入金の最高限度額が10億円と定められている。令和3年度は借入額なし。

(5) 予算流用の状況

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について定められている。令和3年度の流用は、定められた範囲での流用となっていた。

#### 4 経営状況

##### (1) 収益及び費用の状況

##### 損益計算書(下水道事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
下水道事業収益	2,563,251,832	2,700,875,107	△ 137,623,275	△ 5.1
営業収益	1,232,402,292	1,230,147,297	2,254,995	0.2
下水道使用料	1,166,184,545	1,160,844,132	5,340,413	0.5
農業集落排水使用料	3,679,247	3,638,265	40,982	1.1
雨水処理負担金	62,461,000	65,331,000	△ 2,870,000	△ 4.4
その他営業収益	77,500	333,900	△ 256,400	△ 76.8
営業外収益	1,330,370,020	1,470,727,810	△ 140,357,790	△ 9.5
受取利息及び配当金	0	99	△ 99	皆減
国庫補助金	5,735,000	4,922,000	813,000	16.5
県補助金	6,235,000	10,293,000	△ 4,058,000	△ 39.4
他会計補助金	237,059,000	348,477,000	△ 111,418,000	△ 32.0
長期前受金戻入	1,080,873,021	1,106,604,333	△ 25,731,312	△ 2.3
雑収益	467,999	431,378	36,621	8.5
特別利益	479,520	0	479,520	皆増
その他特別利益	479,520	0	479,520	皆増
下水道事業費用	2,243,444,415	2,351,884,136	△ 108,439,721	△ 4.6
営業費用	2,100,587,137	2,142,202,629	△ 41,615,492	△ 1.9
管渠費	26,519,917	28,366,773	△ 1,846,856	△ 6.5
ポンプ場費	9,243,372	10,384,229	△ 1,140,857	△ 11.0
処理場費	5,429,735	4,421,762	1,007,973	22.8
普及促進費	13,544,490	14,479,641	△ 935,151	△ 6.5
業務費	46,147,044	46,672,005	△ 524,961	△ 1.1
総係費	54,860,022	69,479,781	△ 14,619,759	△ 21.0
流域下水道管理費	391,447,274	397,405,455	△ 5,958,181	△ 1.5
減価償却費	1,553,395,283	1,537,338,641	16,056,642	1.0
資産減耗費	0	33,654,342	△ 33,654,342	皆減
営業外費用	142,584,403	164,543,783	△ 21,959,380	△ 13.3
支払利息及び企業債取扱諸費	135,834,451	157,300,278	△ 21,465,827	△ 13.6
雑支出	6,749,952	7,243,505	△ 493,553	△ 6.8
特別損失	272,875	45,137,724	△ 44,864,849	△ 99.4
過年度損益修正損	272,875	473,229	△ 200,354	△ 42.3
その他特別損失	0	44,664,495	△ 44,664,495	皆減
純利益	319,807,417	348,990,971	△ 29,183,554	△ 8.4

下水道事業収益が25億6,325万1,832円(営業収益12億3,240万2,292円, 営業外収益13億3,037万20円, 特別利益47万9,520円)で, 下水道事業費用は22億4,344万4,415円(営業費用21億58万7,137円, 営業外費用1億4,258万4,403円, 特別損失27万2,875円)となり, 純利益は3億1,980万7,417円で, 前年度比8.4%の減となっている。

## 損益計算書（公共下水道事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
下水道事業収益(公共下水道)	2,506,069,021	2,625,004,922	△ 118,935,901	△ 4.5
営業収益	1,228,721,945	1,226,507,432	2,214,513	0.2
下水道使用料	1,166,184,545	1,160,844,132	5,340,413	0.5
雨水処理負担金	62,461,000	65,331,000	△ 2,870,000	△ 4.4
その他営業収益	76,400	332,300	△ 255,900	△ 77.0
営業外収益	1,277,300,948	1,398,497,490	△ 121,196,542	△ 8.7
受取利息及び配当金	0	99	△ 99	皆減
国庫補助金	5,735,000	4,922,000	813,000	16.5
県補助金	6,235,000	9,123,000	△ 2,888,000	△ 31.7
他会計補助金	202,037,000	303,384,000	△ 101,347,000	△ 33.4
長期前受金戻入	1,062,830,730	1,080,641,804	△ 17,811,074	△ 1.6
雑収益	463,218	426,587	36,631	8.6
特別利益	46,128	0	46,128	皆増
その他特別利益	46,128	0	46,128	皆増
下水道事業費用(公共下水道)	2,204,910,795	2,291,240,062	△ 86,329,267	△ 3.8
営業費用	2,067,666,377	2,088,466,736	△ 20,800,359	△ 1.0
管渠費	25,239,461	26,314,522	△ 1,075,061	△ 4.1
ポンプ場費	9,243,372	10,384,229	△ 1,140,857	△ 11.0
普及促進費	13,544,490	13,739,641	△ 195,151	△ 1.4
業務費	46,105,227	46,580,580	△ 475,353	△ 1.0
総係費	49,093,735	60,337,652	△ 11,243,917	△ 18.6
流域下水道管理費	391,447,274	397,405,455	△ 5,958,181	△ 1.5
減価償却費	1,532,992,818	1,500,050,315	32,942,503	2.2
資産減耗費	0	33,654,342	△ 33,654,342	皆減
営業外費用	136,971,543	158,482,727	△ 21,511,184	△ 13.6
支払利息及び企業債取扱諸費	130,841,672	151,747,824	△ 20,906,152	△ 13.8
雑支出	6,129,871	6,734,903	△ 605,032	△ 9.0
特別損失	272,875	44,290,599	△ 44,017,724	△ 99.4
過年度損益修正損	272,875	469,357	△ 196,482	△ 41.9
その他特別損失	0	43,821,242	△ 43,821,242	皆減
純利益	301,158,226	333,764,860	△ 32,606,634	△ 9.8

下水道事業収益が25億606万9,021円(営業収益12億2,872万1,945円, 営業外収益12億7,730万948円, 特別利益4万6,128円)で, 下水道事業費用は22億491万795円(営業費用20億6,766万6,377円, 営業外費用1億3,697万1,543円, 特別損失27万2,875円)となり, 純利益は3億115万8,226円で, 前年度比9.8%の減となっている。



損益計算書（農業集落排水事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
下水道事業収益（農業集落排水）	57,182,811	75,870,185	△ 18,687,374	△ 24.6
営業収益	3,680,347	3,639,865	40,482	1.1
農業集落排水使用料	3,679,247	3,638,265	40,982	1.1
その他営業収益	1,100	1,600	△ 500	△ 31.3
営業外収益	53,069,072	72,230,320	△ 19,161,248	△ 26.5
県補助金	0	1,170,000	△ 1,170,000	皆減
他会計補助金	35,022,000	45,093,000	△ 10,071,000	△ 22.3
長期前受金戻入	18,042,291	25,962,529	△ 7,920,238	△ 30.5
雑収益	4,781	4,791	△ 10	△ 0.2
特別利益	433,392	0	433,392	皆増
その他特別利益	433,392	0	433,392	皆増
下水道事業費用（農業集落排水）	38,533,620	60,644,074	△ 22,110,454	△ 36.5
営業費用	32,920,760	53,735,893	△ 20,815,133	△ 38.7
管渠費	1,280,456	2,052,251	△ 771,795	△ 37.6
処理場費	5,429,735	4,421,762	1,007,973	22.8
普及促進費	0	740,000	△ 740,000	皆減
業務費	41,817	91,425	△ 49,608	△ 54.3
総係費	5,766,287	9,142,129	△ 3,375,842	△ 36.9
減価償却費	20,402,465	37,288,326	△ 16,885,861	△ 45.3
営業外費用	5,612,860	6,061,056	△ 448,196	△ 7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	4,992,779	5,552,454	△ 559,675	△ 10.1
雑支出	620,081	508,602	111,479	21.9
特別損失	0	847,125	△ 847,125	皆減
過年度損益修正損	0	3,872	△ 3,872	皆減
その他特別損失	0	843,253	△ 843,253	皆減
純利益	18,649,191	15,226,111	3,423,080	22.5

下水道事業収益が5,718万2,811円（営業収益368万347円，営業外収益5,306万9,072円，特別利益43万3,392円）で，下水道事業費用は3,853万3,620円（営業費用3,292万760円，営業外費用561万2,860円）となり，純利益は1,864万9,191円で，前年度比22.5%の増となっている。

## (2) 財政の状況

## 貸借対照表(下水道事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資産合計	33,402,604,675	34,782,496,559	△ 1,379,891,884	△ 4.0
固定資産	33,128,591,776	34,491,589,879	△ 1,362,998,103	△ 4.0
有形固定資産	32,152,797,690	33,490,835,893	△ 1,338,038,203	△ 4.0
無形固定資産	975,794,086	1,000,753,986	△ 24,959,900	△ 2.5
流動資産	274,012,899	290,906,680	△ 16,893,781	△ 5.8
現金預金	95,942,465	116,074,186	△ 20,131,721	△ 17.3
未収金	178,070,434	174,832,494	3,237,940	1.9
資産合計	33,402,604,675	34,782,496,559	△ 1,379,891,884	△ 4.0
負債合計	31,408,410,684	33,108,109,985	△ 1,699,699,301	△ 5.1
固定負債	8,701,824,221	9,518,093,832	△ 816,269,611	△ 8.6
企業債	8,701,824,221	9,518,093,832	△ 816,269,611	△ 8.6
流動負債	1,496,743,332	1,504,120,187	△ 7,376,855	△ 0.5
企業債	1,265,637,268	1,258,504,925	7,132,343	0.6
未払金	225,993,064	240,036,262	△ 14,043,198	△ 5.9
引当金	5,113,000	5,579,000	△ 466,000	△ 8.4
繰延収益	21,209,843,131	22,085,895,966	△ 876,052,835	△ 4.0
長期前受金	23,374,490,895	23,169,670,709	204,820,186	0.9
長期前受金収益化累計額	△ 2,164,647,764	△ 1,083,774,743	△ 1,080,873,021	—
資本合計	1,994,193,991	1,674,386,574	319,807,417	19.1
資本金	1,585,196,816	1,281,497,263	303,699,553	23.7
資本金	1,585,196,816	1,281,497,263	303,699,553	23.7
剰余金	408,997,175	392,889,311	16,107,864	4.1
資本剰余金	43,898,340	43,898,340	0	0.0
利益剰余金	365,098,835	348,990,971	16,107,864	4.6
負債資本合計	33,402,604,675	34,782,496,559	△ 1,379,891,884	△ 4.0

ア 資産の合計額は334億260万4,675円で、前年度比4.0%の減。内訳は固定資産が331億2,859万1,776円、流動資産が2億7,401万2,899円となっている。

イ 負債の合計額は314億841万684円で、前年度比5.1%の減。内訳は固定負債が87億182万4,221円、流動負債が14億9,674万3,332円及び繰延収益が212億984万3,131円となっている。

ウ 資本の合計額は19億9,419万3,991円で、前年度比19.1%の増。内訳は資本金が15億8,519万6,816円、剰余金が4億899万7,175円となっている。

貸借対照表(公共下水道事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資産合計	32,786,198,347	34,154,536,318	△ 1,368,337,971	△ 4.0
固定資産	32,524,273,626	33,871,569,264	△ 1,347,295,638	△ 4.0
有形固定資産	31,548,479,540	32,870,815,278	△ 1,322,335,738	△ 4.0
無形固定資産	975,794,086	1,000,753,986	△ 24,959,900	△ 2.5
流動資産	261,924,721	282,967,054	△ 21,042,333	△ 7.4
現金預金	84,773,078	109,816,074	△ 25,042,996	△ 22.8
未収金	177,151,643	173,150,980	4,000,663	2.3
資産合計	32,786,198,347	34,154,536,318	△ 1,368,337,971	△ 4.0
負債合計	30,822,031,540	32,491,527,737	△ 1,669,496,197	△ 5.1
固定負債	8,419,713,881	9,208,266,771	△ 788,552,890	△ 8.6
企業債	8,419,713,881	9,208,266,771	△ 788,552,890	△ 8.6
流動負債	1,446,359,423	1,454,180,186	△ 7,820,763	△ 0.5
企業債	1,219,493,547	1,212,834,204	6,659,343	0.5
未払金	222,182,876	236,586,982	△ 14,404,106	△ 6.1
引当金	4,683,000	4,759,000	△ 76,000	△ 1.6
繰延収益	20,955,958,236	21,829,080,780	△ 873,122,544	△ 4.0
長期前受金	23,076,601,180	22,886,892,994	189,708,186	0.8
長期前受金収益化累計額	△ 2,120,642,944	△ 1,057,812,214	△ 1,062,830,730	—
資本合計	1,964,166,807	1,663,008,581	301,158,226	18.1
資本金	1,586,294,059	1,294,150,271	292,143,788	22.6
資本金	1,586,294,059	1,294,150,271	292,143,788	22.6
剰余金	377,872,748	368,858,310	9,014,438	2.4
資本剰余金	35,093,450	35,093,450	0	0.0
利益剰余金	342,779,298	333,764,860	9,014,438	2.7
負債資本合計	32,786,198,347	34,154,536,318	△ 1,368,337,971	△ 4.0

ア 資産の合計額は327億8,619万8,347円で、前年度比4.0%の減。内訳は固定資産が325億2,427万3,626円、流動資産が2億6,192万4,721円となっている。

イ 負債の合計額は308億2,203万1,540円で、前年度比5.1%の減。内訳は固定負債が84億1,971万3,881円、流動負債が14億4,635万9,423円及び繰延収益が209億5,595万8,236円となっている。

ウ 資本の合計額は19億6,416万6,807円で、前年度比18.1%の増。内訳は資本金が15億8,629万4,059円、剰余金が3億7,787万2,748円となっている。

## 貸借対照表(農業集落排水事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資産合計	616,406,328	627,960,241	△ 11,553,913	△ 1.8
固定資産	604,318,150	620,020,615	△ 15,702,465	△ 2.5
有形固定資産	604,318,150	620,020,615	△ 15,702,465	△ 2.5
流動資産	12,088,178	7,939,626	4,148,552	52.3
現金預金	11,169,387	6,258,112	4,911,275	78.5
未収金	918,791	1,681,514	△ 762,723	△ 45.4
資産合計	616,406,328	627,960,241	△ 11,553,913	△ 1.8
負債合計	586,379,144	616,582,248	△ 30,203,104	△ 4.9
固定負債	282,110,340	309,827,061	△ 27,716,721	△ 8.9
企業債	282,110,340	309,827,061	△ 27,716,721	△ 8.9
流動負債	50,383,909	49,940,001	443,908	0.9
企業債	46,143,721	45,670,721	473,000	1.0
未払金	3,810,188	3,449,280	360,908	10.5
引当金	430,000	820,000	△ 390,000	△ 47.6
繰延収益	253,884,895	256,815,186	△ 2,930,291	△ 1.1
長期前受金	297,889,715	282,777,715	15,112,000	5.3
長期前受金収益化累計額	△ 44,004,820	△ 25,962,529	△ 18,042,291	—
資本合計	30,027,184	11,377,993	18,649,191	163.9
資本金	△ 1,097,243	△ 12,653,008	11,555,765	—
資本金	△ 1,097,243	△ 12,653,008	11,555,765	—
剰余金	31,124,427	24,031,001	7,093,426	29.5
資本剰余金	8,804,890	8,804,890	0	0.0
利益剰余金	22,319,537	15,226,111	7,093,426	46.6
負債資本合計	616,406,328	627,960,241	△ 11,553,913	△ 1.8

ア 資産の合計額は6億1,640万6,328円で、前年度比1.8%の減。内訳は固定資産が6億431万8,150円、流動資産が1,208万8,178円となっている。

イ 負債の合計額は5億8,637万9,144円で、前年度比4.9%の減。内訳は固定負債が2億8,211万340円、流動負債が5,038万3,909円及び繰延収益が2億5,388万4,895円となっている。

ウ 資本の合計額は3,002万7,184円で、前年度比163.9%の増。内訳は資本金がマイナス109万7,243円、剰余金が3,112万4,427円となっている。

## (3) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書(下水道事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	774,582,541	871,085,306	△ 96,502,765	△ 11.1
当年度純利益	319,807,417	348,990,971	△ 29,183,554	△ 8.4
減価償却費	1,553,395,283	1,537,338,641	16,056,642	1.0
固定資産除却費	0	33,654,342	△ 33,654,342	皆減
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 595,992	7,135,000	△ 7,730,992	△ 108.4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 193,000	4,484,000	△ 4,677,000	△ 104.3
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 273,000	1,095,000	△ 1,368,000	△ 124.9
長期前受金戻入額	△ 1,080,873,021	△ 1,106,604,333	25,731,312	—
受取利息及び受取配当金	0	△ 99	99	—
支払利息及び企業債取扱諸費	135,834,451	157,300,278	△ 21,465,827	△ 13.6
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,641,948	△ 12,916,458	10,274,510	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,043,198	57,908,143	△ 71,951,341	△ 124.3
小 計	910,416,992	1,028,385,485	△ 117,968,493	△ 11.5
利息及び配当金の受取額	0	99	△ 99	皆減
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 135,834,451	△ 157,300,278	21,465,827	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,423,006	△ 212,235,467	226,658,473	—
有形固定資産の取得による支出	△ 110,230,240	△ 580,431,250	470,201,010	—
無形固定資産の取得による支出	△ 42,556,364	△ 31,876,364	△ 10,680,000	—
国庫補助金等による収入	18,409,091	260,144,647	△ 241,735,556	△ 92.9
負担金等による収入	8,921,064	3,754,590	5,166,474	137.6
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	139,879,455	136,172,910	3,706,545	2.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 809,137,268	△ 553,513,054	△ 255,624,214	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	456,500,000	601,400,000	△ 144,900,000	△ 24.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,265,637,268	△ 1,154,913,054	△ 110,724,214	—
資金増加額(または減少額)	△ 20,131,721	105,336,785	△ 125,468,506	△ 119.1
資金期首残高	116,074,186	10,737,401	105,336,785	981.0
資金期末残高	95,942,465	116,074,186	△ 20,131,721	△ 17.3

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状況を示すもので、当年度は7億7,458万2,541円で、9,650万2,765円の減となった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を示すもので、当年度は1,442万3,006円で、2億2,665万8,473円の増となった。

ウ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債などの借入、返済による収支の状況を示すもので、当年度はマイナス8億913万7,268円で、2億5,562万4,214円の減となった。

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は9,594万2,465円で、資金期首残高1億1,607万4,186円より2,013万1,721円の減となっている。

キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	752,839,545	844,553,728	△ 91,714,183	△ 10.9
当年度純利益	301,158,226	333,764,860	△ 32,606,634	△ 9.8
減価償却費	1,532,992,818	1,500,050,315	32,942,503	2.2
固定資産除却費	0	33,654,342	△ 33,654,342	皆減
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 613,579	7,056,000	△ 7,669,579	△ 108.7
賞与引当金の増減額(△は減少)	120,000	3,808,000	△ 3,688,000	△ 96.8
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 196,000	951,000	△ 1,147,000	△ 120.6
長期前受金戻入額	△ 1,062,830,730	△ 1,080,641,804	17,811,074	—
受取利息及び受取配当金	0	△ 99	99	—
支払利息及び企業債取扱諸費	130,841,672	151,747,824	△ 20,906,152	△ 13.8
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,387,084	△ 11,597,028	8,209,944	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,404,106	57,508,043	△ 71,912,149	△ 125.0
小 計	883,681,217	996,301,453	△ 112,620,236	△ 11.3
利息及び配当金の受取額	0	99	△ 99	皆減
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 130,841,672	△ 151,747,824	20,906,152	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,011,006	△ 222,002,467	226,013,473	—
有形固定資産の取得による支出	△ 105,530,240	△ 580,431,250	474,901,010	—
無形固定資産の取得による支出	△ 42,556,364	△ 31,876,364	△ 10,680,000	—
国庫補助金等による収入	18,409,091	260,144,647	△ 241,735,556	△ 92.9
負担金等による収入	8,921,064	3,754,590	5,166,474	137.6
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	124,767,455	126,405,910	△ 1,638,455	△ 1.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 781,893,547	△ 517,945,346	△ 263,948,201	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	437,600,000	592,300,000	△ 154,700,000	△ 26.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,219,493,547	△ 1,110,245,346	△ 109,248,201	—
資金増加額(または減少額)	△ 25,042,996	104,605,915	△ 129,648,911	△ 123.9
資金期首残高	109,816,074	5,210,159	104,605,915	2007.7
資金期末残高	84,773,078	109,816,074	△ 25,042,996	△ 22.8

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は7億5,283万9,545円で、9,171万4,183円の減となった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は401万1,006円で、2億2,601万3,473円の増となった。

ウ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」はマイナス7億8,189万3,547円で、2億6,394万8,201円の減となった。

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は8,477万3,078円で、資金期首残高1億981万6,074円より2,504万2,996円の減となっている。

キャッシュ・フロー計算書（農業集落排水事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,742,996	26,531,578	△ 4,788,582	△ 18.0
当年度純利益	18,649,191	15,226,111	3,423,080	22.5
減価償却費	20,402,465	37,288,326	△ 16,885,861	△ 45.3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,587	79,000	△ 61,413	△ 77.7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 313,000	676,000	△ 989,000	△ 146.3
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 77,000	144,000	△ 221,000	△ 153.5
長期前受金戻入額	△ 18,042,291	△ 25,962,529	7,920,238	—
支払利息及び企業債取扱諸費	4,992,779	5,552,454	△ 559,675	△ 10.1
未収金の増減額(△は増加)	745,136	△ 1,319,430	2,064,566	—
未払金の増減額(△は減少)	360,908	400,100	△ 39,192	△ 9.8
小 計	26,735,775	32,084,032	△ 5,348,257	△ 16.7
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,992,779	△ 5,552,454	559,675	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,412,000	9,767,000	645,000	6.6
有形固定資産の取得による支出	△ 4,700,000	0	△ 4,700,000	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,112,000	9,767,000	5,345,000	54.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,243,721	△ 35,567,708	8,323,987	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,900,000	9,100,000	9,800,000	107.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 46,143,721	△ 44,667,708	△ 1,476,013	—
資金増加額(または減少額)	4,911,275	730,870	4,180,405	572.0
資金期首残高	6,258,112	5,527,242	730,870	13.2
資金期末残高	11,169,387	6,258,112	4,911,275	78.5

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は2,174万2,996円で、478万8,582円の減となった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,041万2,000円で、64万5,000円の増となった。

ウ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」はマイナス2,724万3,721円で、832万3,987円の増となった。

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は1,116万9,387円で、資金期首残高625万8,112円より491万1,275円の増となっている。

#### (4) 経営指標

(公共下水道事業)

区 分	算出式	令和3年度	令和2年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.67	116.83
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	18.11	19.46
企業債残高 対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	607.54	615.77
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	101.17	100.00
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	153.20	153.69
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	—	—
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区内人口}} \times 100$	93.63	92.84
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち減価償却資産の帳簿原価}} \times 100$	8.44	4.18
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00

##### ① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は113.67%（前年度比3.16ポイント減）で、健全経営の目安とされる100%以上を維持し、前年度に引き続き単年度収支は黒字である。

経費回収率は101.17%（前年度比1.17ポイント増）で、事業に必要な費用を使用料で賄えている状況である。

汚水処理原価は153.20円（前年度比0.49円減）、及び水洗化率は93.63%（前年度比0.79ポイント増）と、ともに改善しており、前年度の類似団体平均値と比較してもやや良好な状況である。

一方、流動比率は18.11%（前年度比1.35ポイント減）で、極めて低い状況である。

公共下水道事業は、一般会計からの補助金に依存している側面や、流動比率が低いといった課題を抱えているものの、総じて、健全で効率的な経営状態が保持されていることが窺われる。

##### ② 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、地方公営企業法の適用後2年であることから減価償却累計額が小さく、8.44%（前年度比4.26ポイント増）と低い状況である。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠がないこと、及び管渠改善率は、更新した管渠がないことから、それぞれ0.00%である。

なお、昭和55（1980）年の供用開始から42年が経過し、管渠等施設の老朽化の進行が懸念される時期となっていることから、今後は、下水道施設ストックマネジメント計画に基づく計画的な施設の改築・更新が望まれる。



## (農業集落排水事業)

区 分	算出式	令和3年度	令和2年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	147.27	126.68
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	23.99	15.90
企業債残高 対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	0.00	0.00
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	28.01	21.53
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	505.48	653.77
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	36.16	37.50
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区内人口}} \times 100$	74.69	74.46
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち減価償却資産の帳簿原価}} \times 100$	8.83	5.75
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00

## ① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は147.27%（前年度比20.59ポイント増）で、健全経営の目安とされる100%以上を維持し、前年度に引き続き単年度収支は黒字である。ただし、収益の大半が一般会計からの補助金である。

流動比率は23.99%（前年度比8.09ポイント増）で、極めて低い状況である。

経費回収率は28.01%（前年度比6.48ポイント増）で、事業に必要な費用を使用料では賄いきれない状況である。

汚水処理原価は505.48円（前年度比148.29円減）、施設利用率は36.16%（前年度比1.34ポイント減）、水洗化率は74.69%（前年度比0.23ポイント増）で、いずれも前年度の類似団体平均値を大きく下回る状況である。

農業集落排水事業は、多くの課題を抱え、厳しい経営状態にあることが窺われる。

## ② 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、地方公営企業法の適用後2年であることから減価償却累計額が小さく、8.83%（前年度比3.08ポイント増）と低い状況である。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠がないこと、及び管渠改善率は、更新した管渠がないことから、それぞれ0.00%である。

なお、平成13（2001）年の供用開始から21年が経過し、今後は経年劣化による修繕費用の増加が予想される。さらに、人口減少による有収水量の減少が懸念されるなど、施設の最適化を伴う事業展開が大きな課題と思われる。

(指標の意味等)

- ア「経常収支比率」は、当該年度において、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。数値が100%以上の場合は、単年度収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は、単年度収支が赤字であることを示している。
- イ「累積欠損金比率」は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと。）の状況を表す指標である。
- ウ「流動比率」は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対し、1年以内に現金化できる資産の保有状況を表し、数値が大きいほど短期的な支払能力が高いことを意味する。
- エ「企業債残高対事業規模比率」は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
- オ「経費回収率」は、汚水処理に係る費用を使用料でどの程度賄えているかを表した指標である。数値が100%以上の場合は、使用料収入で汚水処理費用が賄えていることを意味し、100%未満の場合は、使用料収入だけでは汚水処理費用が賄えていないことを意味する。
- カ「汚水処理原価」は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費（汚水に係る企業債等利息及び減価償却費）・汚水維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費等）の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
- キ「施設利用率」は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
- ク「水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
- ケ「有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
- コ「管渠老朽化率」は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
- サ「管渠改善率」は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。